

- 16) 本間操・上村忠夫：南海区水研報告 6, P. 84, 1957.
- 17) 中込淳：日水誌 24 (12), 1959.
- 18) " : " 23 (9), 1958.
- 19) 安楽昇・藪田洋一：南海区水研報告 10, P. 63, 1959.
- 20) 田中慧・中込淳・鈴木重道・本田秀雄：昭和36年度助成金交付先  
における調査研究結果及び助成金使途明細, 1963.
- 21) 神奈川県水産試験場：大西洋まぐろ漁場調査報告書, 1958.
- 22) 水産庁海洋才2課：35年度調査船照洋丸報告（アフリカ西部及び  
北西部沖合の大西洋における海上朝査、同沿岸寄港地等の  
陸上調査ならびに航海報告書）, 1961.
- 23) 藪田洋一・行繩茂理：南海区水研報告 11, P. 77, 1959.
- 24) 相川広秋・加藤益夫：日水誌 7 (2), P. 79 (1938).
- 25) 能勢幸雄・友松さや子・三村皓哉・檜山義夫：Rec.  
oceanographic works in Japan, 2 (3), 1955.

### 3. 将来のマグロ漁業資源研究の新路線

宇田道隆（東京水産大学）

- (1) 生物学的研究を経済的研究と相関づける。

但し資源量保存に見合った最大生産を財政的利益に対し優先せしめること。

- (2) 与えられた海区での魚の出現を支配する諸因子による資源量保存の予察  
を行なう組織を開発する必要がある。漁場観測は長期間定期的に継続してや  
れば役に立てる。

- (3) 科学者を新規増加し、訓練し、孤立化を避け、現在仕事しているものと競わさせて、最大限充分に活用すること。
- (4) 漁業者と造船、工業等各種職域の者が研究と密接な関係に入り、科学者たちとたえず接触する必要がある。
- (5) 積極的増殖方策の研究……資源の改良、交配による新種を作り、移植、太平洋、日本海等に養魚。
- (6) 無電、ファクス等による迅速資料収集、通報方式の確立。洋上定点ロボット観測所設置。
- (7) 国際的協力は成功のため不可欠因子。積極的調査協力体制が必要である。
- (i) 地域的ベースでは IATTC (汎米熱帯マクロ委員会) のようにアフリカ沖の大西洋でも漁業委員会をつくらうし、現在共同海洋調査が行われている。
- (ii) 世界的ベースでは、標識放流、産卵場、稚魚生育場、輸送、散布、回遊、漁場、資源量等の国際協力調査。(東太平洋、南太平洋、南大西洋調査も行なわれるだろう。)
- (iii) 水産面国際インド洋調査

I O C (パリ) より本領域リーダーに任命された Dr. N. F. HALL (東アフリカ海洋漁業研究所長, Zanzibar) の提案によれば、A. 環境情報 (海況、気象、プランクトン、水深、地形、地質)、B. 研究船 (試漁、漁場調査)、C. 漁獲統計、D. 以上情報間の相互関係の研究、(同氏は本年 10 月中旬訪日、関係者と懇談、資料収集の予定)。

将来………後進沿岸小国 (各種漁具漁法使用) を含めた国際入会漁場となる。

1955年ローマで海洋生物資源保存会議、1958年ジュネーブで海

洋法、領海問題会議、1963年ワシントンで抑止原則をめぐるINPFC  
 日米加三国会議。世界海洋調査全体計画(GSF, General Scientific  
 Frame Wark) (IOC) および世界漁業資源開発保存共同調査計画  
 (FAO) が進行中である。例をあげると、FAO 1963年6月24日  
 ローマ会議議題に、「大西洋マグロ資源保存」が上つている。大西洋特に  
 南部のマグロに関心が急に増大して、資源とそれに及ぼす漁業の影響研究  
 に協力、必要なデータを収集、資源の保存と合理的開発の実行への手順の  
 考究、地域的ベースでの政府間理事会および委員会で漁業研究計画を発展  
 調整せしめる (1962年7月ラホヤのFAO・世界マグロ生物学会議  
 での決議才15条、西アフリカマグロ委員会はIATTC に似た構想)。  
 鮪漁業関係アフリカおよび非アフリカ諸国で国際鮪委員会構成のため会議  
 招集、大西洋鮪資源保存のための作業委員会設置(FAO総裁命)、次期  
 総会に勧告させ、メンバー国政府に行動とらせるよう勧告、(a)情報収集、  
 (b)緊急注目を要する水域と資源、(c)調査の本質と規模、(d)現存および新設  
 研究機関による調査実行、(e)予算面、(f)調査団体設立と研究機関、(g)これ  
 らとFAOの関係、(h)会議開催その他の件。メンバー予定(仏、日、葡、  
 セネガル、スペイン、トルコ、米等年1万トン以上の漁獲ある大西洋マグ  
 ロ生産国)これにブラジル、アルゼンチン、南米の国(基地マグロ漁業国)、  
 アフリカ沿岸国。全部で10カ国位? 役員—代表、議長、副議長選出。  
 オブザーバー、報告、支援団体、議事規則。(註:熱帯大西洋協力調査  
 EQUALANTI (本冬)成功、同II(本夏)、同III(来年)には日本も参加  
 ?

以上の国際情勢に対し、日本マグロ漁業の近状を調査した結果をのべると、太平洋、インド洋、大西洋とも、生産量/隻/日平均は1960、  
 '61、'62年を通じ  $y = ae^{-kt}$  で示すとき減衰曲線で20%以

上の著減を示し、静岡県、高知県、三重県等の漁船による無電資料（才2清勝丸漁撈長良知末吉氏収集調査）および、東海大学水産研究所刊行漁海況速報図に基く資料解析によつても同様の結論となつた。日隻平均漁獲量 = (釣獲率 × 釣数 × 操業回数) / 日でみるに、5トン以上（上）から4トン（中）、3トン（中）、2トン以下（下）と低下し、経済レベルを割るおそれを生じている。一方漁船数は同期を比較し毎年20%づゝ増加し、大型化と漁獲能力よりみて漁撈努力の増大は数10%をこえるであろうが、一方この釣獲率、生産率低下は自然環境の影響が主とは考え難い。たゞしクロマグロは濠州マグロ、インドマグロと共に波状変動の周期性をみせ自然環境の影響大とみられるが、キワダ、ビンナガ、メバチは漁獲の影響大なるものがあるように判定された。時期を失せず対策（隻数制限、輪番休養等）を要する。なお赤道帯湧昇10°—15°S前線の変動など続いて研究したい。